

平成29年度取組総括表

※H28年度報告項目:No.1~14

／ H29年度新規追加項目:No.15~22

No.	部・所	取組事項	具体的な取組内容	進捗状況 (H29.9.30時点)	取組状況(H29.9.30時点) 今後の予定
1	総務部	都市整備局改革本部の運営	取組事例を見える化し、局内で横展開	継続実施	一人ひとりがリーダーシップを発揮し、不断の改革を醸成
2	総務部	積極的な情報公開 (工事設計書の都民への情報提供)	都民情報ルームにおいて、工事設計書のデータ(PDF)をCD-Rで提供し、閲覧可能とする。	実施済	継続して推進
3	各部・所	積極的な情報の提供	情報提供を前提とした見直しを実施(審議会議事録・住民説明会資料等)	継続実施	附属機関等の議事録の局HPへの掲載や、選手村の工事進捗状況をかわら版等で公開するなど、部所の事業に応じた積極的な情報提供を実施している。 今後も継続して実施していく。
4	各部・所	窓口事務の改善	各部署において、新採職員や民間経験者等の新たな目線で、改めて点検を実施	継続実施	新採やキャリア採用の若手職員が中心となり、頻繁に受ける質問への対応マニュアルの作成などを行うなど、部所の事業に応じて実施している。 今後も継続して実施していく。
5	各部・所	窓口レイアウト・案内表示の見直し	来庁者が円滑に訪問できるよう改善策を検討	継続実施	フロア移転を契機に、統一的なレイアウト、案内表示を実現。レイアウトについては、適宜、見直しを実施していく。 来庁者への速やかなお声掛け等、正確・迅速・丁寧な対応は継続して推進する。
6	各部・所	庁内掲示板等を活用した情報共有・活用等	○庁内や局内で共有すべき情報の掘り起し ○情報共有の推進に向けて検討	継続実施	庁内掲示板を活用するとともに会議資料等を積極的に共有サーバに保管するなど、情報共有化を継続して推進している。 今後も継続して実施していく。
7	総務部	部署を超えた書籍等のシェアリング	局内全部署で共有すべき書籍等の情報を調査・集約	継続実施	局内掲示板を随時更新
8	総務部 都市づくり政策部	実践的な防災訓練の実施	現行訓練の課題の抽出(局災害本部員からの意見聴取、他局訓練の状況調査)	継続実施	安否確認訓練を一部の職員に抜き打ちで実施し、課題を抽出 災害時に確実かつ迅速な職員の安否確認ができるよう、局全体で安否確認システムを導入する予定 局の防災訓練について、実災害時の即応能力向上、特に初動対応に役立つ、より実践的な訓練内容に改善予定
9	総務部	ペーパーレスの推進(タブレット端末等の活用)	○総務部内のペーパーレス検討WGにより、意見交換 ○ペーパーレス会議を試行。取組内容を全職員に周知し自律的取組を促進	継続実施	局幹部職員の事務打合せをペーパーレスとし、テレビ電話機能を利用し、遠隔会議を実施した。 今後も継続して行う。
10	住宅政策推進部	空き家利活用等区市町村支援事業の弾力化	国や他道府県の空き家施策に関する支援制度を調査すると共に、区市町村の事業実施状況を把握し、所有者等の考え方や課題を踏まえた補助制度となるよう弾力化を図る。	一部実施	改修事業を実施している区市町村に対してヒアリングを実施した。所有者等が用途変更を伴う改修を行う場合、工事に係る費用だけでなく、役所での手続きや調査に係る費用も大きな負担となっている実状があることが見えてきたため、それを踏まえた今後の対応について、検討していく。

平成29年度取組総括表

※H28年度報告項目:No.1~14

／ H29年度新規追加項目:No.15~22

No.	部・所	取組事項	具体的な取組内容	進捗状況 (H29.9.30時点)	取組状況(H29.9.30時点) 今後の予定
11	都市基盤部	新たに定める都市高速道路の計画策定プロセスの構築	多数の関係者に対する合意形成を円滑にするため、計画策定プロセスの透明性や客観性を向上させる視点で方策を検討	今後実施	外環(東名高速~湾岸道路間)の計画策定の過程で得られる知見をもとに、新たに定める都市高速道路の計画策定プロセスにおいて、地域住民のみならず、多様な利用者の意見を幅広く聴く方策を検討し、都のガイドラインを取りまとめる。
12	市街地整備部	事前復興の更なる取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市復興に関連する会議等で取組内容を検討                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市復興訓練の最終発表会</li> <li>・局内関係部課の連絡会</li> <li>・学識経験者との意見交換</li> </ul> </li> <li>○都職員が都市復興手順を習熟するため、復興事業の立案や広域調整など、訓練内容を検討</li> <li>○区市町村職員が地域での訓練ノウハウを身に付けるため、都の支援策を検討</li> </ul>	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市復興に関連する会議等の取組状況と今後の予定は、以下のとおり。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市復興訓練を実施中で、今後も実施(最終発表会含む)予定。</li> <li>・局内関係部課の連絡会を開催済みで、今後も開催予定</li> <li>・学識経験者との意見交換会を開催済みで、今後も開催予定</li> </ul> </li> <li>○都職員向けの訓練を実施中で、今後も実施予定</li> <li>○区市町村職員向けに、地域での訓練ノウハウを身に付ける訓練を実施予定</li> </ul>
13	市街地建築部	建築物の耐震化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○展示会等を活用した情報提供</li> <li>○特定緊急輸送道路沿道建築物のローラー作戦において都及び区職員の直接訪問を拡大</li> <li>○検討委員会により、更なる促進策を検討</li> <li>○戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援を拡充</li> </ul>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>○8月27日から9月9日に夏耐震キャンペーンを実施(その一環として、8月30日から9月1日に展示会を実施)。今後、今年度中に冬耐震キャンペーンを実施予定</li> <li>○昨年度選定の2路線は、4月から継続実施。今年度選定の6路線は、8月より訪問を開始し、年度末まで実施</li> <li>○9月27日に第4回検討委員会を開催し、促進策を検討中</li> <li>○全戸訪問を条件とした助成メニューの追加、行政連絡会などの会議を通じて、区市町村に利用の働きかけを実施</li> </ul>
14	都営住宅経営部	少子高齢化に対応した都営住宅関連の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若年ファミリー世帯向け住戸 過去の応募状況等の分析を踏まえ、都心部など、若年ファミリーにとって利便性の高い地域の住宅を中心に提供</li> <li>○共益費 自治会等が実施してきた共用部分管理業務(公共料金の徴収、草刈り等)を都が代行し、必要な経費を共益費として、都営住宅の使用料と合わせて徴収</li> <li>○駐車場 空き区画について、区画のワイド化やコインパーキング設置による活用</li> </ul>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若年ファミリー世帯向け住戸                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集対象住戸の選定を終え、5月の募集から実施(29年5月~)(鉄道駅から概ね徒歩15分以内の距離にある住戸を選定)</li> <li>・これまでの取組に加え、期限付きでない若年ファミリー世帯向けの募集を30年1月から月50戸程度実施</li> </ul> </li> <li>○共益費                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年6月末まで申込みを受付。準備の整った団地から徴収を開始(29年4月~)</li> <li>・申込みのあった団地の徴収準備を進めるとともに、次回募集時期を検討</li> </ul> </li> <li>○駐車場                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年11月 区画のワイド化の試行実施方針を策定(区画幅の変更(230cm→250cm)、ワイド化する区画数、ワイド化試行実施条件等)。区画ワイド化の一部工事に着手(2団地ワイド化59区画)し、1団地については、29年4月から運用を開始。残り1団地については、29年中に工事完了、運用予定</li> <li>・29年度に試行結果を検証し、30年度より本格実施を予定</li> </ul> </li> <li>・コインパーキング設置については、30年度からの本格実施に向け、新規設置対象団地の選定等、準備中</li> <li>・試行結果(9団地101区画)を踏まえ、30年度より本格実施に移行</li> </ul>

平成29年度取組総括表

※H28年度報告項目:No.1~14



H29年度新規追加項目:No.15~22

No.	部・所	取組事項	具体的な取組内容	進捗状況 (H29.9.30時点)	取組状況(H29.9.30時点) 今後の予定
15	各部・所	みんなが定時隊長(退庁予定時間表)	各職員が退庁予定時間を宣言し、定時退庁を促す。また、宣言した時間を超過して仕事をしている場合は、管理監督者が声掛けを行う。	実施済	引き続き、局における超過勤務縮減に向けた取組のなかで、各職場の実情に応じて、自主的な取組を推進。
16	各部・所	「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進	各職員の机上等に退庁時間を記載したタグを掲出し、周囲の職員に勤務実態の「見える化」を実施する。	実施済	引き続き、各職場の実情に応じて、自主的な取組を推進。
17	総務部	補助金の支出状況等の公開	補助金等の支出状況について、局ホームページで公表を行う。	実施済	平成27年度分について、局ホームページの情報公開ポータルサイトで公表した。 平成28年度分については12月末に公表予定。
18	総務部	電子マネー収納の導入の推進	窓口による手数料収納について、電子マネー収納の導入に向け検討を行う	検討中	・局内の対象となる手数料の収納状況の調査を実施した。 ・引き続き、当局の手数料収納の実情を踏まえて、制度所管局と情報の交換・収集等を行うとともに、制度の構築状況、他局の検討状況等について局内関係部署へ周知する。
19	各部・所	会議運営の効率化	仕事の進め方に関する都庁ルールに則り、実施	継続実施	一部の会議では、都庁ルールに則った取組のみならず、資料のスライド化等により、会議時間の短縮化を実現した。 効率的な会議運営を継続して実施していく。
20	各部・所	ペーパレス化の推進	平成29年度「環境マネジメントシステム実施計画」に定めた削減目標を順守	継続実施	各部所ごとに定めた削減目標を達成するよう、両面コピーの徹底や電子決済の促進などを実施。一部会議では、参加者がパソコンを持参し、資料を印刷することなく実施している。 目標順守のため、引き続き実施していく。
21	多摩建築指導事務所	工事安全講習会の実施	当事務所所管区域内において工事中の事故等が頻発し、当事務所が所管する許可制度の対象工事等における安全管理の質の向上や労働災害の未然防止を図る必要性が高まっている。 そのため、労働基準監督署と協働し、昨年度初めて開催した民間事業者等を対象とした講習会を今年度も引き続き実施する。 加えて、施行工事等における安全対策について、市街地整備部からの情報紹介を予定している。	今後実施	10月に以下の内容で実施予定 ①建設工事における労働災害の防止等について ②東京都都市整備局(本庁)からのお知らせ ③東京都多摩建築指導事務所からのお知らせ

平成29年度取組総括表

※H28年度報告項目:No.1~14



H29年度新規追加項目:No.15~22

No.	部・所	取組事項	具体的な取組内容	進捗状況 (H29.9.30時点)	取組状況(H29.9.30時点) 今後の予定
22	多摩建築指導事務所	多摩都市塾若手プロジェクト(TWP)の実施	<p>多摩建築指導事務所には、新規採用職員を含め多くの若手職員が配属されていることから、職員育成の観点から、平成17年度より「多摩都市塾」を、平成20年度より「多摩都市塾若手プロジェクト(TWP)」を実施してきた。</p> <p>平成29年度においても、引き続き、「多摩都市塾若手プロジェクト(TWP)」を実施する。</p> <p>採用1年目(平成29年度生) ・多摩都市塾として開催する講義・現場見学に参加し、多摩地域のまちづくり行政に関する課題等について学習する。 ・年度末までに、メンバー自ら2年目に調査・検討する課題を設定する。</p> <p>採用2年目(平成28年度生) ・年度当初に設定した自主研究テーマに沿って調査・検討し、解決策を提言する。</p>	一部実施	<p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>採用1年目(29年度生) ・現場見学(7月 港区市街地再開発)、今後の進め方検討(9月)</p> <p>採用2年目(28年度生) ・調査研究テーマ決定(5月「多摩地域の活性化～オリンピック・パラリンピックのレガシーに着目して」)、中間報告(9月)</p> <p>&lt;今後の予定&gt;</p> <p>採用1年目(29年度生) ・研修会、現場見学(1月)を通じ、調査研究テーマ決定(年度内)</p> <p>採用2年目(28年度生) ・調査研究を進め、最終発表(2月)</p>